

2025 年 1 月 23 日 全 8 頁

Indicators Update

2024 年 12 月貿易統計

円安による輸出価格の上昇を背景に貿易収支は 6 カ月ぶりの黒字に

経済調査部 エコノミスト 秋元 虹輝

[要約]

- 2024 年 12 月の貿易統計によると、輸出金額は前年比+2.8%と 3 カ月連続で増加した。前月に続き前年比で円安ドル高になり、輸出価格が押し上げられたことが主因だ。輸出金額の季節調整値は前月比+6.3%と 3 カ月ぶりに増加した。輸入金額は前年比+1.8%と 2 カ月ぶりに増加し、季節調整値は前月比+2.2%と 2 カ月連続で増加した。貿易収支は+1,309 億円と 6 カ月ぶりの黒字となり、季節調整値では▲330 億円と 43 カ月連続の赤字となったものの赤字幅が大幅に縮小した。
- 2024 年 10-12 月期の財の輸出数量は前期比+1.7%、輸入数量は同▲1.1%と試算される。実質 GDP 成長率におけるサービスの純輸出を含む外需寄与度は、12 月の国際収支統計の結果次第ではあるもののプラスを見込む。
- 12 月の輸出数量は前月比+8.6%と 3 カ月ぶりに増加した。前月低調だった乗用車に加え、自動車関連中間財（自動車の部分品、原動機）、鉄鋼や電算機類の部分品などの中間財も好調だった。輸出数量全体を地域別に見ると、米国向け（同+22.1%）、EU 向け（同+33.2%）、アジア向け（同+3.8%）のいずれも増加した。
- 先行きの輸出数量は均して見れば横ばい圏で推移するとみている。シリコンサイクル（世界半導体市場に見られる循環）の回復を背景とした半導体関連財の輸出が引き続き期待できる一方、米国や欧州における緩やかな景気減速を主因に、輸出全体は伸び悩む見込みだ。なお、米トランプ大統領が就任前に掲げていた追加関税措置が仮に実現すれば、世界的に貿易や景気が停滞して外需が縮小するリスクがある。

【貿易金額】円安による輸出価格の上昇が輸出金額を押し上げる構図が継続

2024年12月の貿易統計によると、輸出金額は前年比+2.8%と3カ月連続で増加し、コンセンサス（同+2.4%、Bloomberg 調査）を上回った（図表1）。税関長公示レートが152.48円/ドル（同+3.8%）と前月に続き前年比で円安ドル高となり、輸出価格が押し上げられたことが主因だ。一方で、実勢を表す数量ベースでは同▲2.6%と2カ月連続で減少した。半導体等製造装置が堅調だった一方、自動車輸出の減少が全体を押し下げた。

輸出金額を品目別に見ると、アジア向けの半導体等製造装置（前年比+11.2%）や半導体等電子部品（同+7.4%）などが好調だった。また、輸出金額全体の季節調整値は前月比+6.3%と3カ月ぶりに増加した（図表2左）。輸出数量（大和総研による季節調整値、以下同）が同+8.6%と3カ月ぶりに増加したことが要因だ。他方、輸出価格（同）は同▲2.2%と4カ月ぶりに低下した。

輸入金額は前年比+1.8%と2カ月ぶりに増加した。輸入金額を品目別に見ると、電算機類（含周辺機器）（同+25.7%）や非鉄金属（同+28.2%）が全体を押し上げた。他方、原油及び粗油（同▲11.6%）が市況を反映した単価の低下を背景に減少した。輸入金額全体の季節調整値は前月比+2.2%と2カ月連続で増加した。輸入価格は低下した一方、輸入数量が増加した（図表2右）。

以上を受け、貿易収支は+1,309億円と6カ月ぶりの黒字となった。季節調整値では▲330億円と、43カ月連続の赤字となったものの、輸出数量の増加を主因に前月から赤字幅が大幅に縮小した。（図表3）。

なお、2024年10-12月期の財の輸出数量は前期比+1.7%、輸入数量は同▲1.1%と試算される。実質GDP成長率におけるサービスの純輸出を含む外需寄与度は、12月の国際収支統計の結果次第ではあるもののプラスを見込む。

図表1：貿易統計の概況

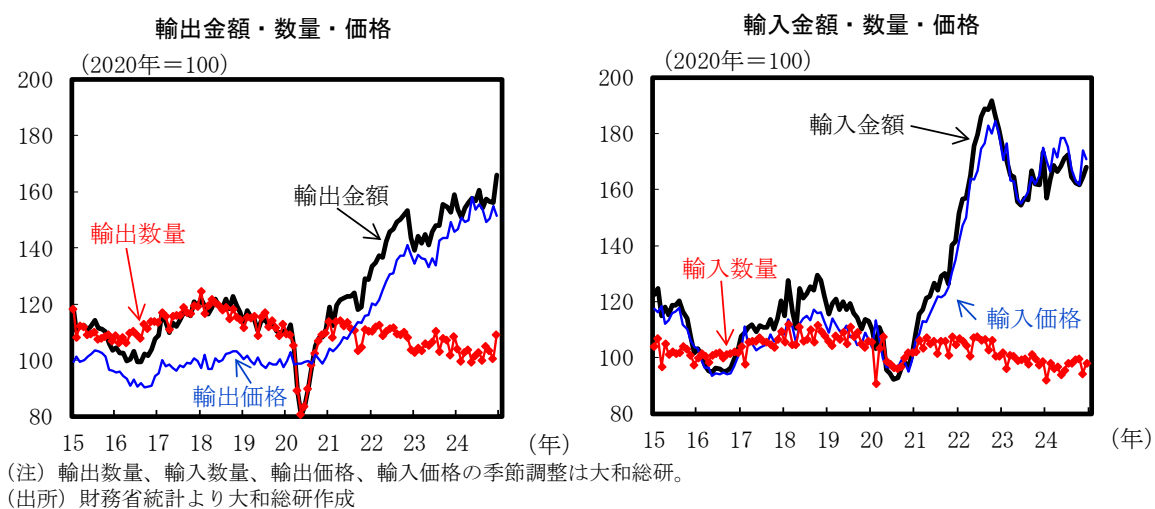
		2024年								
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
原系列 前年比 %	輸出金額	8.3	13.5	5.4	10.2	5.5	▲1.7	3.1	3.8	2.8
	コンセンサス									2.4
	DIRエコノミスト予想									2.7
	輸入金額	8.0	9.4	3.3	16.5	2.2	1.9	0.5	▲3.8	1.8
	輸出数量	▲3.2	▲0.9	▲6.2	▲5.2	▲2.7	▲6.9	0.1	▲0.1	▲2.6
	輸出価格	11.9	14.5	12.3	16.3	8.5	5.5	3.0	3.9	5.6
季節 調整値 前月比 %	輸入数量	0.6	▲2.0	▲8.9	4.4	▲3.8	▲1.3	2.5	▲5.5	1.9
	輸入価格	7.3	11.6	13.3	11.6	6.3	3.2	▲2.0	1.8	▲0.2
	貿易収支(億円)	▲4,713	▲12,230	2,194	▲6,343	▲7,092	▲2,995	▲4,682	▲1,103	1,309
	輸出金額	1.2	1.0	▲0.6	2.3	▲3.9	2.0	▲0.6	▲0.1	6.3
	数量	0.8	▲4.1	2.1	1.2	▲2.7	5.1	▲1.6	▲2.8	8.6
	価格	0.4	5.4	▲2.7	1.1	▲1.2	▲2.9	1.0	2.8	▲2.2
季節 調整値 前月比 %	輸入金額	▲1.3	1.1	1.7	0.8	▲4.6	▲1.4	▲0.4	1.9	2.2
	数量	0.5	▲2.7	1.6	2.6	0.0	1.3	0.3	▲5.3	4.0
	価格	▲1.8	3.9	0.1	▲1.8	▲4.6	▲2.6	▲0.7	7.6	▲1.7
	貿易収支(億円)	▲4,993	▲5,144	▲7,275	▲5,921	▲5,013	▲1,962	▲2,145	▲3,887	▲330
	税関長公示レート	151.66	155.48	156.64	159.77	150.89	144.27	145.87	152.83	152.48

(注1) 税関長公示レートは円/ドルレート。コンセンサスはBloomberg。

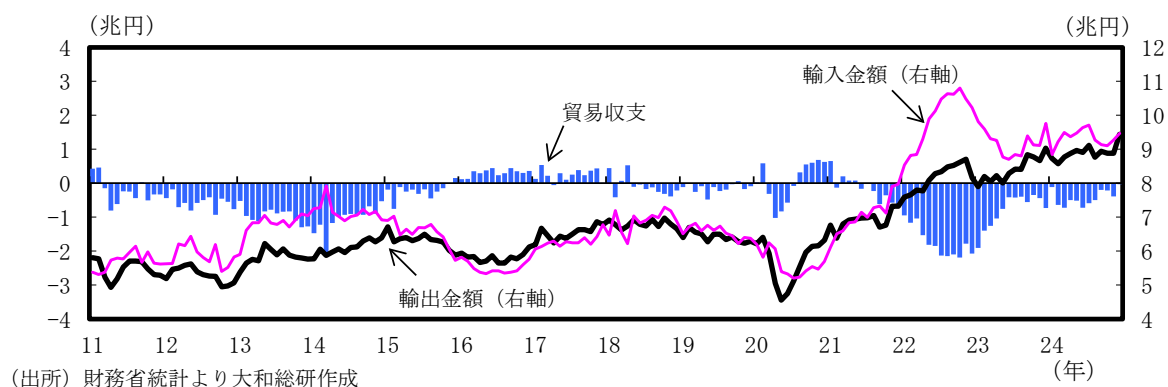
(注2) 数量と価格の季節調整値は大和総研による。

(出所) 財務省、Bloombergより大和総研作成

図表 2：輸出金額・数量・価格、輸入金額・数量・価格（季節調整値）



図表 3：輸出、輸入、貿易収支（季節調整値）



【輸出数量】乗用車や中間財の増加が輸出数量全体を押し上げ

12月の輸出数量は前月比+8.6%と3カ月ぶりに増加した。前月低調だった乗用車に加え、自動車関連中間財（自動車の部分品、原動機）、鉄鋼や電算機類の部分品などの中間財も好調だった。

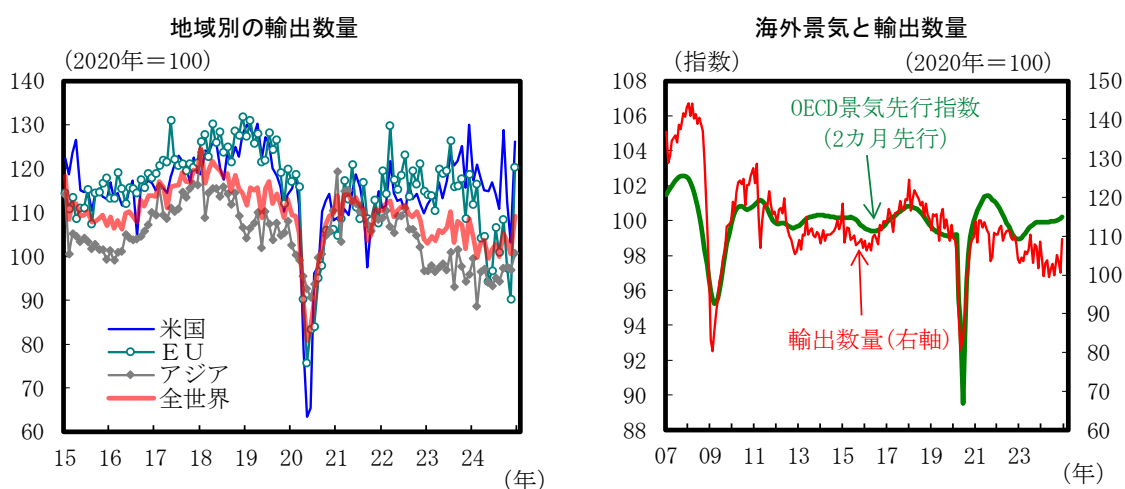
輸出数量全体を地域別に見ると、前月からの反動もあり、乗用車が増加したことなどを背景に米国向け（前月比+22.1%）、EU向け（同+33.2%）が大幅に増加したほか、アジア向け（同+3.8%）も増加した。アジア向けのうち中国向け（同+4.5%）は2カ月ぶりに増加に転じた。

米国向けは3カ月ぶりに増加した。乗用車や自動車の部分品の輸出が好調だった。電算機類の部分品やプラスチックなどの中間財の輸出も好調だった。他方、半導体等製造装置の輸出は減少した。

EU向けは3カ月ぶりに増加した。乗用車や半導体等製造装置に加え、自動車関連中間財、電算機類の部分品、鉄鋼やプラスチックなどの中間財も好調だった。他方、非鉄金属の輸出は減少した。

アジア向けは、2カ月ぶりに増加した。自動車関連財や集積回路（IC）、鉄鋼、プラスチックなどアジア向けの主要品目である中間財を中心に底堅い動きとなった。乗用車の輸出も好調だった。半導体等製造装置は中国向けを中心に減少しており、トランプ新政権誕生前の顕著な駆け込み輸出はみられなかった。中国向けでは乗用車の輸出が好調だったほか、自動車関連中間財、IC、鉄鋼などの中間財輸出が増加した。

図表4：地域別の輸出数量、海外景気と輸出数量（季節調整値）



(注1) OECD景気先行指数 (CLI) はG20ベース。

(注2) 輸出数量の季節調整は大和総研。

【見通し】横ばい圏での推移を見込むが、米トランプ新政権の施策に注視が必要

先行きの輸出数量は均して見れば横ばい圏で推移するとみている。シリコンサイクル（世界半導体市場に見られる循環）の回復を背景とした半導体関連財の輸出が引き続き期待できる一方、米国や欧州における緩やかな景気減速を主因に、輸出全体は伸び悩む見込みだ。なお、米トランプ大統領が就任前に掲げていた追加関税措置が仮に実現すれば、世界的に貿易や景気が停滞して外需が縮小するリスクがある。

トランプ大統領は、就任前の 2024 年 11 月 25 日に、中国からの全輸入品に 10%の追加関税を、メキシコとカナダからの全輸入品に 25%の関税をそれぞれ課するという案を発表した。就任後にもこれらの関税を課す方針を改めて示し、2025 年 2 月 1 日の発動を検討中だと明らかにしている。制度上の制約¹を踏まえれば、これらの措置が早期かつ全面的に実施される可能性は必ずしも高くないとみられるが、仮に大規模な追加関税措置が実現した場合、米国などの景気の悪化を通じて、日本からの輸出が一段と伸びにくくなる可能性がある²。

輸出の先行きを地域別に見ると、米国向け、欧州向け、中国向けのいずれも横ばい圏で推移するとみられる。米国では、12 月の非農業部門雇用者数が前月比+25.6 万人と 2 カ月連続で加速した。製造業など継続的に冴えない業種もあるものの、総じてみれば雇用環境は底堅く推移しており、米国経済のソフトランディングが示唆される。なお、米国経済の先行きは、減税や移民排除策、追加関税措置といったトランプ新政権の政策次第で大きく変化し得るものの、当社では、これらの政策効果の発現は 2025 年下半年以降と想定しており³、当面は米国経済のハードランディングとそれに伴う日本からの輸出の急激な悪化のリスクは限定的とみている。

欧州では、2024 年 12 月のユーロ圏の景況感指数（総合、欧州委員会）が 93.7 と、前月（95.6）や前々月（95.6）から低下した。製造業の不振を背景とした景況感の悪化が続いていることが示唆される。一方で、当面はインフレ鈍化に伴う実質所得の増加や ECB による利下げが個人消費を下支していくことから、日本からの輸出が大きく減少する可能性は低いとみられる。ただし、製造業の悪化がさらに進み、経済全体へ波及するリスクには注意が必要だ⁴。

中国では、2024 年 10-12 月期の実質 GDP 成長率（国家統計局）が前年同期比+5.4%と、前期（同+4.6%）から加速した。2024 年 7 月に打ち出された消費財買い替え支援策などが内需を下支えた可能性があるが、この効果は 2025 年初にかけて徐々に剥落する見込みであり、日本からの輸出も次第に鈍化するだろう。また、仮に米国による対中追加関税措置が実施された場合、中国国内の経済活動が鈍化し、日本から中国への中間財などの輸出が減速する可能性がある点には留意が必要だ。

¹ 米国の関税政策の制度面の詳細は、鈴木利光「[第二次トランプ政権の関税政策と日系企業](#)」（大和総研レポート、2024 年 12 月 25 日）及び赤平大寿「[トランプ次期政権下で取られ得る関税政策（米国）](#)」（日本貿易振興機構、2024 年 12 月 10 日）を参照。

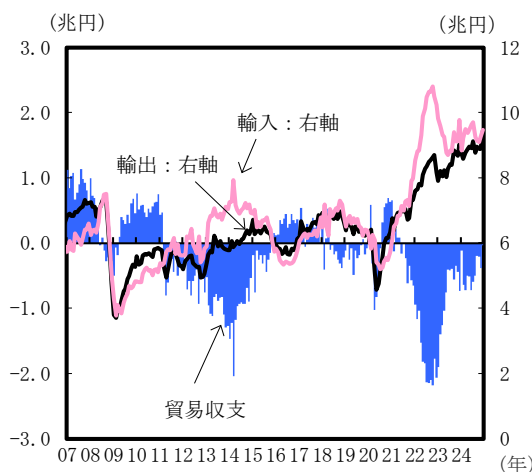
² 詳細は、秋元虹輝「[『トランプ関税 2.0』による日本経済への影響試算](#)」（大和総研レポート、2024 年 12 月 18 日）を参照。

³ 詳細は、矢作大祐・藤原翼「[2025 年の米国経済見通し](#)」（大和総研レポート、2024 年 12 月 20 日）を参照。

⁴ 詳細は、橋本政彦「[2025 年の欧州経済見通し](#)」（大和総研レポート、2024 年 12 月 20 日）を参照。

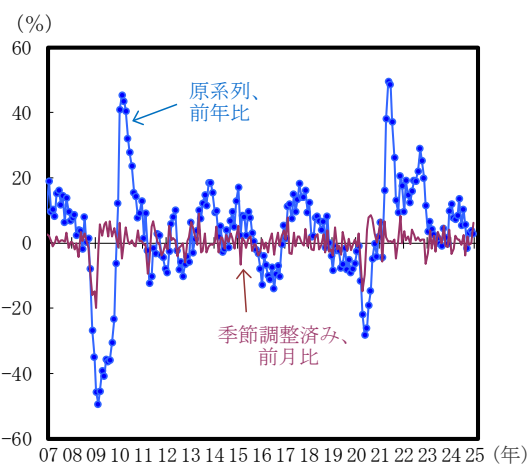
概況

輸出入と貿易収支（名目、季節調整値）

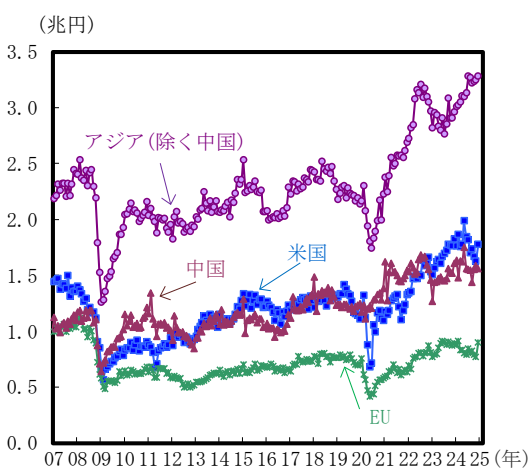


(出所) 財務省統計より大和総研作成

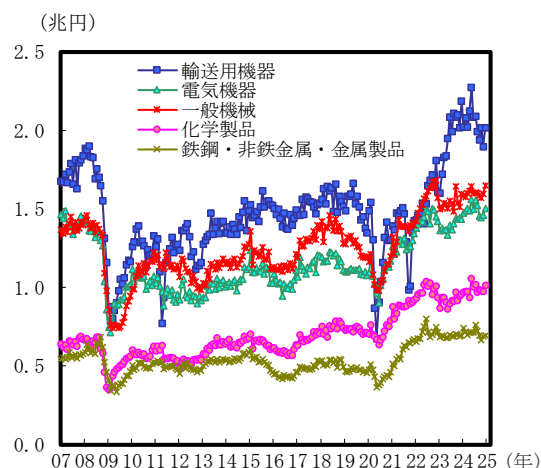
輸出額の変化率（名目）



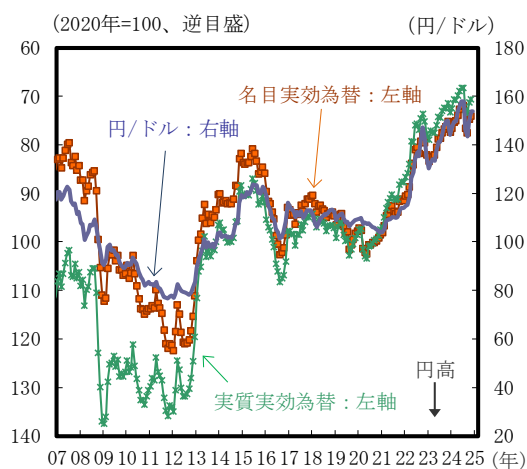
主要地域・国別の輸出額（名目、季節調整値）

(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

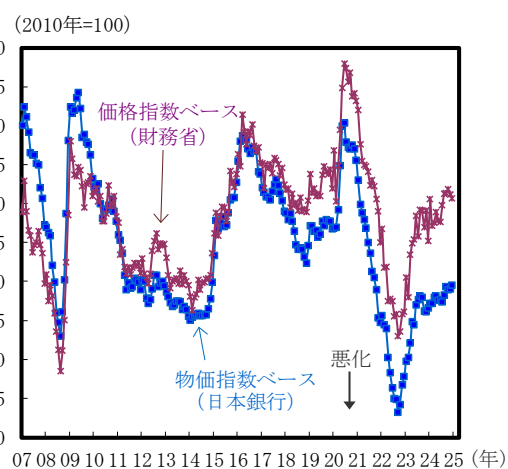
主要商品別の輸出額（名目、季節調整値）



為替相場

(注) 交易条件は、輸出価格指数/輸入価格指数（輸出物価指数/輸入物価指数）。輸出入価格指数の直近値は大和総研による試算値。
(出所) 財務省、日本銀行統計より大和総研作成

交易条件



輸出金額 内訳								
	2024/07	2024/08	2024/09	2024/10	2024/11	2024/12		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	10.2	5.5	▲1.7	3.1	3.8	2.8	100.0	2.8
食料品	▲5.0	4.3	10.9	14.3	21.5	27.5	1.4	0.3
原料品	17.2	7.1	▲10.7	▲0.5	9.6	2.7	1.6	0.0
鉱物性燃料	8.6	7.6	▲49.9	▲39.2	▲11.8	1.2	1.3	0.0
化学製品	11.9	6.7	1.2	6.3	3.5	6.3	10.7	0.6
原料別製品	10.7	5.7	▲0.3	▲2.8	1.0	0.3	10.3	0.0
鉄鋼	10.3	▲0.7	▲5.7	▲12.2	▲8.2	0.3	3.7	0.0
非鉄金属	13.5	13.4	4.0	7.2	14.7	▲1.4	2.1	▲0.0
金属製品	8.7	7.9	1.2	▲4.1	1.7	3.3	1.3	0.0
一般機械	5.0	7.9	▲3.3	2.2	5.2	3.7	18.9	0.7
電気機器	14.2	8.7	0.8	0.4	1.0	4.7	16.6	0.8
半導体等電子部品	25.2	15.0	10.1	1.6	▲2.3	6.5	5.3	0.3
I C	33.6	19.3	19.3	2.7	▲3.4	8.8	4.0	0.3
映像機器	14.1	▲7.2	▲7.2	▲3.5	▲0.8			
映像記録・再生機器	20.1	▲3.6	▲8.7	8.6	9.6	▲2.5	0.3	▲0.0
音響・映像機器の部分品	▲2.6	0.9	▲20.0	▲8.9	▲21.1	▲16.2	0.2	▲0.0
電気回路等の機器	4.6	6.3	▲8.5	▲2.4	3.5	0.8	2.0	0.0
輸送用機器	5.7	▲5.1	▲7.5	▲4.4	▲6.0	▲7.6	22.6	▲1.9
自動車	6.2	▲9.9	▲9.2	▲0.9	▲5.2	▲5.9	16.8	▲1.1
自動車の部分品	4.4	▲0.4	▲14.0	▲12.2	▲6.5	▲2.9	3.7	▲0.1
その他	18.8	14.4	9.5	27.3	23.2	14.7	16.5	2.2
科学光学機器	12.4	17.0	4.8	11.8	6.9	5.0	2.6	0.1

米国向け輸出金額 内訳								
	2024/07	2024/08	2024/09	2024/10	2024/11	2024/12		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	7.3	▲0.7	▲2.4	▲6.2	▲8.0	▲2.1	100.0	▲2.1
食料品	▲4.8	1.0	18.6	11.1	28.7	39.3	1.2	0.3
原料品	24.2	166.2	▲12.6	▲3.2	2.7	15.0	0.4	0.0
鉱物性燃料	▲66.7	▲92.0	▲87.7	▲88.5	11.7	70.6	0.0	0.0
化学製品	▲3.7	▲6.0	▲7.4	30.0	▲22.5	▲17.8	5.4	▲1.2
原料別製品	1.8	▲2.9	1.7	▲18.8	▲6.7	▲0.7	6.4	▲0.0
鉄鋼	▲1.0	▲1.2	14.8	▲25.6	8.1	0.6	1.4	0.0
非鉄金属	0.0	▲8.8	3.6	▲27.3	3.2	▲0.8	0.8	▲0.0
金属製品	11.9	8.4	3.6	▲22.1	▲9.3	2.6	1.4	0.0
一般機械	10.5	6.5	▲4.7	▲10.2	▲3.0	▲0.9	23.4	▲0.2
電気機器	11.7	10.8	4.1	0.3	3.7	16.2	14.4	2.0
半導体等電子部品	▲1.7	2.8	▲5.1	2.4	▲5.3	13.8	1.3	0.2
I C	6.5	4.5	2.7	▲0.1	▲5.0	9.5	0.6	0.1
映像機器	▲3.7	3.0	▲20.0	▲9.6	▲5.1			
映像記録・再生機器	12.1	4.7	▲16.2	▲2.8	▲11.5	▲11.6	0.4	▲0.1
音響・映像機器の部分品	▲10.6	▲0.5	▲5.3	▲21.5	▲34.6	▲32.3	0.1	▲0.1
電気回路等の機器	▲3.4	16.3	▲10.7	▲9.1	4.7	13.4	1.3	0.2
輸送用機器	5.8	▲9.1	▲15.2	▲13.1	▲15.1	▲7.8	37.6	▲3.1
自動車	4.3	▲14.2	▲18.9	▲10.1	▲15.4	▲6.8	30.3	▲2.2
自動車の部分品	14.6	1.5	2.5	▲16.5	▲5.3	▲2.6	5.6	▲0.1
その他	14.3	2.0	45.1	7.1	1.0	0.6	11.1	0.1
科学光学機器	27.9	35.4	5.5	17.3	14.2	▲5.8	2.6	▲0.2

EU向け輸出金額 内訳								
	2024/07	2024/08	2024/09	2024/10	2024/11	2024/12		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	▲5.3	▲9.1	▲9.0	▲11.3	▲12.5	0.5	100.0	0.5
食料品	23.3	33.0	36.3	28.7	11.7	36.4	0.7	0.2
原料品	11.5	22.0	44.7	32.8	28.1	73.7	1.6	0.7
鉱物性燃料	▲45.7	47.6	▲28.7	▲76.3	▲49.7	▲84.9	0.1	▲0.3
化学製品	4.4	0.6	2.3	4.8	16.2	11.5	11.6	1.2
原料別製品	12.6	▲12.4	▲12.5	▲20.3	▲17.3	▲2.6	7.4	▲0.2
鉄鋼	59.6	▲49.0	▲43.9	▲44.7	▲49.6	▲37.9	1.5	▲0.9
非鉄金属	▲32.3	▲7.2	▲11.3	▲13.4	17.6	29.6	1.0	0.2
金属製品	0.7	▲5.8	▲9.1	▲1.2	▲4.8	8.7	1.4	0.1
一般機械	▲19.9	▲18.0	▲21.6	▲24.3	▲15.2	6.2	20.1	1.2
電気機器	▲0.4	▲3.4	▲9.8	▲3.7	▲7.6	0.5	16.0	0.1
半導体等電子部品	5.7	▲15.7	▲16.0	▲10.1	▲8.0	▲23.8	1.6	▲0.5
I C	▲10.5	▲24.9	▲29.7	▲35.1	▲25.5	▲40.4	0.4	▲0.3
映像機器	28.9	▲9.0	▲13.5	4.9	7.5			
映像記録・再生機器	44.4	3.7	▲9.8	7.1	16.3	12.9	0.7	0.1
音響・映像機器の部分品	▲11.3	25.4	▲11.2	0.8	▲2.3	▲18.3	0.1	▲0.0
電気回路等の機器	▲9.0	▲11.9	▲16.4	▲16.0	▲10.6	▲11.5	1.4	▲0.2
輸送用機器	▲16.4	▲19.0	▲7.7	▲22.6	▲31.7	▲11.2	27.4	▲3.5
自動車	▲17.3	▲22.6	2.5	▲18.8	▲33.9	▲19.3	17.8	▲4.3
自動車の部分品	▲10.9	▲7.8	▲29.0	▲25.0	▲17.3	▲13.7	4.1	▲0.6
その他	16.1	6.9	▲3.3	17.7	12.7	8.0	15.1	1.1
科学光学機器	12.6	15.1	▲5.8	4.7	12.0	4.9	4.3	0.2

(注) 小数点の丸め方による影響で公表資料と完全には一致しない項目がある。映像機器は、速報時点では公表されない。

(出所) 財務省統計より大和総研作成

アジア向け輸出金額 内訳								
	2024/07	2024/08	2024/09	2024/10	2024/11	2024/12		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	15.1	11.4	0.3	7.6	8.9	5.8	100.0	5.8
食料品	▲11.8	1.3	8.0	13.1	20.5	19.0	1.7	0.3
原料品	14.6	▲3.9	▲14.8	▲2.9	7.2	▲3.5	2.5	▲0.1
鉱物性燃料	28.4	51.9	▲30.1	▲10.5	▲7.4	27.8	2.0	0.5
化学製品	13.2	8.5	1.3	1.0	7.1	7.8	14.4	1.1
原料別製品	10.7	10.5	2.8	1.3	3.7	▲0.6	12.8	▲0.1
鉄鋼	6.6	6.3	▲0.0	▲9.0	▲7.7	0.5	4.7	0.0
非鉄金属	15.6	17.0	6.4	11.0	15.6	▲2.2	3.4	▲0.1
金属製品	9.7	11.3	1.3	2.1	3.0	▲2.8	1.4	▲0.0
一般機械	9.4	18.7	4.4	17.9	14.5	5.2	19.1	1.0
電気機器	17.7	10.8	1.9	1.1	1.9	2.8	20.9	0.6
半導体等電子部品	27.7	16.6	12.6	1.9	▲2.1	7.4	9.2	0.7
I C	35.6	20.8	21.2	3.4	▲2.9	10.0	7.3	0.7
映像機器	8.7	▲15.7	▲7.4	▲7.2	▲5.2			
映像記録・再生機器	10.0	▲14.4	0.1	13.9	23.4	▲9.8	0.3	▲0.0
音響・映像機器の部分品	▲1.3	0.8	▲20.0	▲4.4	▲19.0	▲13.7	0.2	▲0.0
電気回路等の機器	6.9	7.9	▲7.0	1.8	6.2	0.9	2.8	0.0
輸送用機器	23.0	▲1.1	▲15.8	▲4.7	▲6.0	1.6	7.7	0.1
自動車	28.4	▲10.6	▲17.3	▲9.9	▲5.2	▲0.5	4.2	▲0.0
自動車の部分品	0.3	▲0.0	▲22.5	▲10.1	▲8.3	▲6.0	2.5	▲0.2
その他	20.9	14.8	4.3	27.7	26.8	13.6	18.8	2.4
科学光学機器	8.1	11.6	7.6	12.4	1.6	9.2	2.8	0.3

中国向け輸出金額 内訳								
	2024/07	2024/08	2024/09	2024/10	2024/11	2024/12		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	7.3	5.2	▲7.3	1.4	4.1	▲3.0	100.0	▲3.0
食料品	▲49.0	▲36.9	▲3.4	21.7	28.6	15.1	0.7	0.1
原料品	2.1	▲19.5	▲28.4	0.5	6.3	▲17.9	2.8	▲0.6
鉱物性燃料	▲45.8	87.4	▲65.6	▲21.5	▲3.2	▲27.3	1.0	▲0.4
化学製品	10.1	0.3	▲0.9	▲1.6	9.6	11.1	18.8	1.8
原料別製品	10.7	2.1	▲4.4	▲1.2	6.5	▲4.0	10.9	▲0.4
鉄鋼	5.7	▲1.5	▲10.4	▲7.6	▲12.1	▲11.4	2.4	▲0.3
非鉄金属	11.8	0.8	▲1.4	3.3	22.1	2.8	3.9	0.1
金属製品	15.7	10.4	▲3.7	▲10.0	4.4	▲8.5	1.4	▲0.1
一般機械	3.8	23.2	1.8	8.9	2.2	▲9.7	24.7	▲2.6
電気機器	9.6	3.1	▲4.8	▲0.4	6.2	▲3.6	19.6	▲0.7
半導体等電子部品	4.0	2.8	3.2	6.1	8.2	6.4	6.4	0.4
I C	8.8	4.7	8.8	12.2	14.5	11.3	4.5	0.4
映像機器	3.9	▲13.3	6.2	▲0.4	12.7			
映像記録・再生機器	14.0	▲19.8	20.1	15.6	70.0	▲20.0	0.3	▲0.1
音響・映像機器の部分品	9.3	16.1	▲11.9	11.7	21.9	20.3	0.2	0.0
電気回路等の機器	14.3	11.6	▲8.9	4.7	5.7	▲3.7	3.2	▲0.1
輸送用機器	9.6	▲19.9	▲35.5	▲29.4	▲26.4	▲16.8	7.3	▲1.4
自動車	10.2	▲30.9	▲40.3	▲34.0	▲33.0	▲18.6	4.8	▲1.1
自動車の部分品	5.0	3.0	▲28.6	▲22.7	▲14.6	▲10.1	2.3	▲0.3
その他	11.4	12.2	▲1.2	25.5	19.3	9.5	14.1	1.2
科学光学機器	21.1	24.4	6.5	9.9	6.7	14.7	4.0	0.5

(注) 小数点の丸め方による影響で公表資料と完全には一致しない項目がある。映像機器は、速報時点では公表されない。

(出所) 財務省統計より大和総研作成